

令和7年度 事業活動計画書

令和6年は、元日の能登半島地震の発生および大津波警報から始まり、南海トラフ地震臨時情報や線状降水帯による豪雨の多発など、さまざまな自然災害により将来的に我々が直面する「避けようもない困難」を想像してしまう出来事が多くあった年となり、社会福祉協議会が担う災害ボランティアセンターにおける平時での連携や実際の災害を想定した準備の必要性を実感しているところであります。

令和7年度の厚生労働省予算概算要求における重点要求の主要事項には「一人一人が生きがいや役割を持つ包摂的な社会の実現」とあり、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えた一層の共生社会づくりの推進が求められております。

こうした中、令和7年度においては、将来に向け、日常生活や災害時の支援など地域で行う支え合いや担い手の確保として、新たなボランティア活動等の仕組みづくりの構築を検討して参ります。

地域福祉の推進としては、社会福祉協議会の任務や活動内容等を広く地域住民の皆様理解して頂くため、広報紙をはじめホームページを活用した広報活動のさらなる充実を図ります。また、地域住民との連携につなげるため、住民参加型の福祉イベントの実施を検討して参ります。

本会の主要財源となっている介護事業については、昨年度に介護保険制度の見直しが行われたことから、利用者からのニーズを聴き取り、安全かつ安定した介護サービスを提供できるように、継続して取り組んで参ります。

本年度においても、限られた中での人材育成と体制の強化、「働きやすい」、「働きがいのある」職場づくりをすすめ、地域共生社会の実現に向け地域住民との関わりを積極的に持ち、行政をはじめ関係機関・団体のご支援とご協力を賜りながら、従来から実施している地域福祉事業を展開し、住み慣れた地域で安心した暮らしができるよう、地域の助け合い、地域福祉づくりを推進して参ります。

令和7年度 重点事業活動項目及び実施内容

活 動 項 目	実 施 内 容
法人の適正な運営と体制の強化	法人の適正な運営を図るべく、正副会長会議・理事会を適時開催、監査を年4回実施（4半期に1回開催）、評議員会を年2回（予算・決算）開催する。
活動資金の確保	地域福祉事業推進のため、設立当初からの全戸会員制による普通会費と、町内事業所等を中心とした特別会員会費について、民間社会福祉活動の一層の充実を図るため、引き続き理解と協力をお願いする。
人材の確保	介護職員の人材不足は、喫緊の課題となっており、専門職の募集及び教育を継続して実施する。あわせて、専門的な知識が必要のない方への介護サービスを介護保険制度外で行う等、新しい取組みの構築について関係各所と協議検討を行う。
啓発活動	「社協の泉」の発行にあわせて、新規開設したホームページを活用し、社会福祉協議会の任務や活動内容等を広く地域住民の皆様に理解して頂くために広報活動の充実を図る。 また、会員会費の用途を明確にするため、住民参加型の福祉イベントの検討を行う。
地域福祉実践計画の評価検証・ 第7期地域福祉実践計画の策定	第6期(令和4年度～令和8年度)地域福祉実践計画の評価と検証を行う。結果に基づき、強化すべき事業項目や地域全体で新たに取組むべき事項の洗い出し整理を行う。
地域住民のニーズ調査の実施	地域住民からのニーズを、民生委員や連合町内会等関係機関の協力のもと意見交換や聞き取り調査等を行い、実態把握と掘り起こしを

	<p>行う。あわせて、介護保険制度の見直しが行われたことから、安全かつ安定した介護サービスを提供できるよう、介護保険サービス利用者からのニーズ聞き取り、アンケート調査を実施する。</p>
<p>各福祉団体活動への支援と 関係団体との連携強化</p>	<p>各福祉団体活動への支援と協力を行う。また、地域福祉活動を推進していく上で重要なパートナーである、連合町内会並びに民生委員・児童委員協議会との連携を深める。</p>
<p>共同募金委員会の運営支援</p>	<p>赤い羽根共同募金運動は、毎年全国一斉に10月1日から実施され、地域に活用される募金制度の理解とともに、募金運動の普及と啓発を図るため、支援・協力を行う。</p>
<p>高齢者団体の運営活動支援</p>	<p>白糠町老人クラブ連合会の運営に対し、支援と協力を行う。</p>
<p>会葬御礼ハガキ事業の実施</p>	<p>町民すべてが会員であるため、町民が不幸にして他界した時には、遺族に対し弔意を表すため、連合町内会が推進する「生活改善運動」の一環に協賛して実施する。</p>
<p>介護福祉機器の 無償貸出し事業の促進</p>	<p>家庭等で不要になった介護福祉機器を譲り受け、利用を希望する世帯へ無償で貸出しを行う。</p>
<p>小地域ネットワーク活動事業 の実施</p>	<p>一人暮らし高齢者や夫婦世帯に対し、住み慣れた地域で暮らして頂くために、町内会活動による見守りや安否確認の支援活動を行い、その活動に対し費用の一部を助成する。また、活動協力町内会の拡大を図る。</p>
<p>ふれあいサロン事業の実施</p>	<p>日常生活の閉じこもり防止や住民同士の支え合い、交流等の促進の役割を担う、家庭的で気軽に楽しく集える「交流の場」を提供し、地域づくりの推進を図ることを目的に、西庶</p>

	路地区・庶路地区の2ヶ所において実施する。
ボランティア活動支援事業及び ボランティア体験事業の実施	<p>ボランティアの育成と活動の普及促進を目的に、町内の学校を対象に、福祉機器の貸出しや福祉に関する学習の機会を提供する。</p> <p>また、町内の中学生を対象として年2回（夏・冬休み）、町内の福祉施設の協力のもと「1日ボランティア体験事業」を実施し、本町の将来を担う子供たちにボランティア活動に携わる機会と場所を提供することでボランティアの啓発・普及を図る。</p>
災害ボランティアセンター 設置訓練・合同会議の実施	<p>災害時の対応についてスムーズに行うためには、災害時を想定し平時から取組みを行うことが必要であることから、町行政、関係機関と合同会議や設置から運営までの訓練を行い、互いの信頼関係を構築し、災害時の効果的な支援活動を目指す。あわせて、災害ボランティアセンターの運営等について、適宜マニュアル等の見直しを行う。</p>
応急生活資金並びに 生活福祉資金貸付事業の実施	<p>応急生活貸付資金は、一時的に生計維持困難に至った世帯に対し、経済的自立と福祉の増進を図ることを目的に、緊急的に最高2万円を限度に貸し付けを行う。</p> <p>また、北海道社会福祉協議会が窓口となって貸付を行う生活福祉資金貸付事業に関しては、それぞれの貸付要件に沿った貸付相談業務を行い、生活困窮世帯への支援体制を維持する。</p>
生活福祉資金特例貸付 債権管理事務の実施	<p>新型コロナウイルスの影響による生活福祉資金特例貸付債権管理事務について、償還に関する支援にとどまらず、きめ細かな相談対応を実施し、様々な場面に関わりながら相談ニ</p>

	<p>ーズを探り、関係機関と連携を図り適切な支援を行う。</p>
<p>白糠町介護予防・ 日常生活支援総合事業の実施</p>	<p>高齢者の介護予防・自立支援等を目的に、町から受託して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 軽度生活援助事業の実施 <p>自立した生活の継続を図るため、要介護状態にならないよう、調理や掃除など日常生活上の軽易な援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生きがい活動通所事業の実施 <p>毎週月曜日から金曜日までの毎日、日常生活訓練・趣味活動などのサービスの提供、また入浴・昼食・利用のための送迎も行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 声かけ訪問事業の実施 <p>一人暮らし等高齢者世帯へ、専任の訪問員が定期的に訪問し、声かけにより安否の確認を行う。</p>
<p>白糠町後見実施機関業務並びに 日常生活自立支援事業の実施</p>	<p>認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が十分でない方の権利を尊重し、擁護することにより地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度等の利用促進を図ることを目的に、町から受託して、制度利用に関する相談、利用支援等を行う。</p> <p>また、アウトリーチ型による相談支援や、法人後見を含めた成年後見制度等の周知及び啓発のさらなる強化を図る。</p> <p>あわせて、できるだけ自立して地域で生活がおくれるよう適切な援助を行うことを目的に、北海道社会福祉協議会から一部業務受託し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭の管理、通帳・印鑑の預かり等の支援を実施する。</p>

<p>身体障がい者 居宅介護支援事業の実施</p>	<p>障がいを持つ方が在宅で自立した日常生活を過ごすことができるよう、生活援助や身体介護の支援サービスを実施する。</p>
<p>訪問介護事業の実施</p>	<p>要介護及び要支援の認定を受けた利用者に対し日常生活や身体介護の支援を行うと共に、安全かつ円滑なサービスを実施する。 あわせて、介護従事職員の処遇改善を促進し、職員の安定確保と継続雇用を高める。</p>
<p>居宅介護支援事業の実施</p>	<p>介護認定を受けた方に対し居宅介護支援専門員（ケアマネージャー）を派遣し、それぞれの利用者にあつた介護支援のための相談と支援計画の作成を行う。</p>
<p>地域密着型通所介護事業及び 認知症対応型通所介護事業の実施</p>	<p>通所介護事業所「ケアホーム春風」において、要介護の認定を受けた利用者に対し地域で自立した生活をして頂くために、食事や入浴、レクリエーション等、家庭的な環境のもとでサービスを実施する。 また、認知症の方には、その方に適した運動や心身機能の維持や回復、引きこもりがちな方に対しては、職員や利用者どうし等、地域との交流の機会を提供し、社会的孤立感の低減を図るためサービスを実施する。</p>